

【ポスター発表】

**地域住民の主体性・つながり形成の実際**  
—被災地における見守り活動の立ち上げと実践から—

○ 東北文化学園大学 野崎 瑞樹 (004554)

〔キーワード〕 住民の主体性、つながり、見守り活動

### 1. 研究目的

地域・コミュニティの形成として「我が事・丸ごと」施策等に関するさまざまな取り組みが注目されている。一方で、政策レベルでは住民同士のつながりに過度に期待を寄せ、現実の地域ではそれが困難になっている実状があることが指摘されている（越前、2018）。本研究は地域・コミュニティづくりの実践現場のうち、東日本大震災後にできた新しいまちA県B市C地区における取り組みから、住民の主体性やつながり形成の実際と困難、今後の課題について考察する。

### 2. 研究の視点および方法

東日本大震災から8年が経過した。A県B市C地区は、震災前の住居が被災または危険区域に指定されて転居を余儀なくされた方々の集団移転地であり、2016年4月に多くの住宅が完成し、全部で約550世帯が新たに転入した。災害公営住宅（集合住宅約80世帯を含む）と自立再建住宅（分譲）が約半数ずつ、3つの自治会とそれをまとめる形でC地区会がある。C地区会を単位とした見守り部会を立ち上げ、2018年5月に実際に見守り訪問を開始してから1年間が経過した。筆者は移転当時（2016年4月）より、教育・研究・支援を目的に多様な地域活動の立ち上げ、手伝い、助言相談等に他の研究者や学生とともに関わってきた。中でも見守り活動の立ち上げと実践のプロセスに、研修講師、調査者、助言者として参画し、研究者としてその活動を客観的に記録してきた。本研究はその記録から①見守りの立ち上げ前、②立ち上げ～開始、③開始後～実践の各時期における、見守り活動の周りで展開された主体性やつながりについてまとめた。

### 3. 倫理的配慮

「日本社会福祉学会研究倫理規程」および「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を遵守して、本研究の対象地域の地域組織（自治会等）に対して、関わり当初（2016年4月）研究の趣旨を文書および口頭で説明し、その他の支援、助言相談等の関係を含めて協力の同意を得ている。また地域名や個人名等に配慮した上で、研究成果を学会等で報告することに了承いただいている。本研究では都道府県、市町村、地区名はイニシャルで表記した。

#### 4. 研究結果

①移転前：C地区は移転前・宅地等が決定する以前から、仮設住宅を中心にまちづくりに向けた懇談会を行ってきた。住民のまちづくり意識を育み、自治会・地区会の構成も議論され、街並みルール、抽選を行わない区画決定なども行われてきた。その頃から独居高齢者を中心とした見守りは一つの柱となっていた。社会福祉協議会災害サポートセンターによる見守りは、仮設住宅を中心に行われていた。

②移転直後～見守り開始：懇談会や自治会発足の趣旨説明の影響で、住民は概ね見守りの実施に理解があった。見守り部会のメンバーに対して、社協サポートセンターの見守り訪問を行っている職員による研修・勉強会や、筆者による他地域での実践に関する情報提供などの立ち上げ支援を行った。「どこにどんな人が住んでいるのかわからない」という意見から、筆者の助言のもと全世帯を対象とした世帯員の名前、年齢、性別の情報提供を住民に求め、見守り部会の存在を周知するとともに見守り対象者の選定材料とした。これらの情報の整理、分析から、年齢や同居家族の有無などを条件として見守り対象者を決定し、見守り部会メンバーによる訪問が開始された。

③見守り開始後～現在：[表札]表札がでていないと訪問しづらだけでなく、近隣同士でも誰が住んでいるのかわからない。地区会で公営住宅の表札をデザイン作成し、見守りの訪問先で勧めてみた。これが予想以上の人気となって多くの住宅に表札がついた。[緊急連絡先]公営住宅には全戸のドアホンに警報器が装備されている。その使用法は入居時に冊子で配布されているものの、入居者の理解度は低かった。市から他地区で活用している説明書類を紹介され、訪問先に配布する際に緊急連絡先の情報提供を呼び掛けた。多くの世帯の協力を得られ、ご本人の見守りだけでなく遠方の家族等を含めた見守り体制を構築し始めている。[近隣情報]見守り訪問が地域内に浸透することにより、見守り部会のメンバーは近隣から情報を得ることができるようになった。訪問時留守であっても様子を知ることができ、安否確認に役立っている。同時にメンバーによる見守り訪問が、住民の「近隣の様子に気を配る、気に掛ける」意識に働きかけ、住民相互の緩やかな見守りが発展するきっかけになっている。[連携体制]見守り訪問において、専門的支援等が必要と考えられた場合には、社協サポートセンターや地域包括支援センターに連絡する手段も確立した。各センターは復興が進むとかえって把握しづらくなる情報もあり、相互に頼りにしている。

#### 5. 考察

移転前からのまちづくりに対する理解、意識の高さという基盤もあるが、見守り部会の活動に付随してきたように、何を目的として誰（住民）が何をしているか「わかる」ことで、多くの住民の協力を得られるようになってきている。日常的な関わりは時間を要し、過度の期待はできないが、人や動きの「見える化」によって、人と人、団体間、活動間のつながりが明らかになり、まちが見えることが主体性に影響すると考えられる。